

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月31日
【中間会計期間】	第10期中(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 劉 海 涛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目15番 2号 新神田ビル 7階
【電話番号】	(03)5256-7684
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目15番 2号 新神田ビル 7階
【電話番号】	(03)5256-7684
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 竹 下 謙 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	9,692,048	12,808,342	14,112,384	21,995,318	28,094,194
経常利益 (千円)	127,967	192,186	220,297	357,535	443,112
中間(当期)純利益 (千円)	80,223	114,680	129,209	206,525	272,725
純資産額 (千円)	637,781	1,672,867	1,887,400	802,970	1,819,369
総資産額 (千円)	2,249,883	3,322,220	4,454,237	2,457,189	3,791,576
1株当たり純資産額 (円)	16,783.72	39,131.41	44,636.29	20,992.69	42,558.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,111.15	2,717.56	3,037.17	5,431.46	6,420.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		2,694.73			6,376.49
自己資本比率 (%)	28.4	50.4	42.4	32.7	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,477	105,352	441,816	292,947	31,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,680	61,645	127,361	37,583	126,024
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,947	683,712	62,280	475,465	685,332
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	706,970	1,150,630	1,255,325	409,729	1,002,231
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	55 (16)	62 (16)	70 (14)	54 (17)	64 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第8期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高 (千円)	9,453,406	11,926,380	13,294,796	20,931,180	26,463,282
経常利益 (千円)	125,748	164,407	195,989	331,510	377,939
中間(当期)純利益 (千円)	77,939	91,851	112,656	184,815	216,776
資本金 (千円)	230,000	619,625	619,625	245,000	619,625
発行済株式総数 (株)	38,000	42,750	42,750	38,250	42,750
純資産額 (千円)	690,148	1,669,241	1,841,128	828,901	1,790,745
総資産額 (千円)	2,160,766	2,927,139	3,928,859	2,130,003	3,416,716
1株当たり純資産額 (円)	18,161.79	39,046.59	43,541.96	21,670.63	41,888.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,051.03	2,176.57	2,648.10	4,860.50	5,103.38
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)		2,158.29			5,068.37
1株当たり配当額 (円)					600
自己資本比率 (%)	31.9	57.0	46.9	38.9	52.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	24 (15)	31 (16)	37 (14)	26 (17)	34 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第8期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット通販事業	29(14)
その他の事業	26()
管理部門	15()
合計	70(14)

(注) 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社内への受入の出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(契約社員、派遣社員)は、当中間連結会計期間の平均人員の人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(人)	37(14)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(契約社員、派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係につきましては良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成20年2月1日～平成20年7月31日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱が実態経済へも悪影響を及ぼし国内外とも景気の減速傾向が強まり、先行き不透明感が高まりました。国内においては、消費者物価指数がエネルギー・食品関係を中心に値上がりし、雇用環境の悪化傾向と併せて7月の消費者態度指数も過去最低を更新しました。

一方、当社の主力取扱商品である家電やパソコンなどの耐久消費財は、生活必需品であるエネルギー・食品関係の値上がりの影響を受けこともあり、購入の先送りや選択的に消費される傾向が強まり、且つ商品単価の値下がりに拍車がかかりました。

a. インターネット通販事業

インターネット通販事業におきましては、前期から注力している家電商品を中心に取扱いアイテム数を大幅に増加させ品揃えの拡充を図るとともに販売機会の逸失を防ぐために売れ筋商品等の確保に積極的に取り組みました。

又、本年6月に当社が外部に委託している物流機能（倉庫）を新設拠点へ移し、使用面積を拡大し取扱いアイテム数の増加や受注件数の増加に対応する体制を整備致しました。

これらの販売施策や物流機能の整備に加え業務フロー全般の標準化も継続的に取り組んでおり、更なる経営の効率化を図っております。

その結果、売上高は、13,233百万円（前年同期比12.4%増）となりました。一方、営業利益につきましては、配送等の物流費用や代金決済に伴う手数料等の費用が増加し174百万円（前年同期比14.6%増）になりました。

なお、来客数、購買客数及び商品別販売動向については以下のとおりです

期 間 科 目	平成19年 1月期上期	平成19年 1月期下期	平成20年 1月期上期	平成20年 1月期下期	平成21年 1月期上期
売 上（千円）	9,204,668	11,253,358	11,770,377	14,352,131	13,233,908
営業利益（千円）	107,409	183,884	152,205	212,382	174,355
来客数（千人）	3,403	6,408	6,950	7,554	8,537
購買客数（千人）	153	244	309	378	366
会員数（千人）注2 .	511	660	833	1,038	1,216

インターネット通販事業の売上・営業利益・来店客数・購買客数の推移は半期集計です。

注1. 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

注2. 顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

b. その他の事業

その他事業につきましては、中国において主に塗料、太陽電池関連の機械・部材を販売する上海ストリーム、食品添加剤等を販売するストリーム上海の子会社2社を有しております。

上海ストリームにおきましては、自動車・パソコン・携帯電話向けの塗料が好調に推移し、北京オリンピック開催の前倒し発注もあり、売上・利益共に堅調に推移しました。一方、太陽電池関連につきましては、シリコンなどの原材料高・素材価格の高騰などが影響し、仕入先であるメーカーからの商品供給が十分に受けられず伸び悩みました。

ストリーム上海におきましては、主要商材である日本のトップパイオメーカー(株)林原が製造するトレハロースの中国の地元企業への販売に注力しましたが、物流関係のコストが嵩み利益面はマイナスとなりました。

その結果、その他事業の売上高は、878百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益は、26百万円(前年同期比50.5%減)になりました。

以上、当中間連結会計期間の売上高は、14,112百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は、200百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益220百万円(前年同期比14.6%増)、中間純利益129百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは441百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは127百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円の減少となり、現金及び現金同等物は253百万円の増加となり、1,255百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、441百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益220百万円、仕入債務の増加額531百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額330百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、127百万円となりました。これは主に、ECシステム開発等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出66百万円、投資預け金による支出50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、62百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出200百万円、短期借入れによる収入200百万円、配当金の支出25百万円、自己株式取得による支出36百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット通販事業を中心に、その他の事業を行っており、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 商品仕入状況

商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	第10期中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前年同期比(%)
インターネット通販事業	12,476,716	+ 14.4
その他の事業	747,283	14.1
合 計	13,223,999	+ 12.3

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品カテゴリー	第10期中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前年同期比(%)
パソコン	2,805,360	+ 23.6
周辺機器/デジタルカメラ	4,372,673	4.7
家電	4,770,681	+ 37.1
ソフト	505,753	7.8
その他	22,247	+ 41.5
合 計	12,476,716	+ 14.4

(3) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	第10期中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前年同期比(%)
インターネット通販事業	13,233,908	+ 12.4
その他の事業	878,476	15.4
合 計	14,112,384	+ 10.2

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品カテゴリー	第10期中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前年同期比(%)
パソコン	2,846,394	+ 20.4
周辺機器/デジタルカメラ	4,577,334	6.5
家電	5,108,653	+ 34.9
ソフト	523,788	8.3
送料・手数料	147,401	+ 10.1
その他	30,337	+ 35.8
合 計	13,233,908	+ 12.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,750	42,750	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	42,750	42,750		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
第2回新株予約権 平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議(平成17年8月30日 取締役会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	(注) 1 650	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2 120,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月23日 至平成27年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 次の又はの事由が生じる場合には、発行価額はそれぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社普通株式につき株式分割又は株式併合が行われる場合。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価(ただし、普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(ただし、新株予約権の行使の場合を除く)。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

第4回新株予約権 平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議(平成17年8月30日 取締役会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成20年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	(注)1 100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2 120,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月23日 至平成27年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 次の 又は の事由が生じる場合には、発行価額はそれぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社普通株式につき株式分割又は株式併合が行われる場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価(ただし、普通株式に係る株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(ただし、新株予約権の行使の場合を除く)。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日		42,750		619,625		559,625

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
劉 海濤	東京都千代田区	15,800	36.96
(株)ベスト電器	福岡県福岡市博多区千代6 2 33	12,540	29.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 18 - 11	1,042	2.44
劉 琴代	東京都千代田区	1,000	2.34
日本システム開発(株)	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4 3 8	936	2.19
作佐部 光浩	東京都荒川区	900	2.11
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	867	2.03
劉 海燕	東京都千代田区	600	1.40
劉 海波	東京都文京区	600	1.40
オカサンアジアクライアント	東京都中央区日本橋1 - 17 - 6	596	1.39
計		34,881	81.59

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,284	42,284	
単元未満株式			
発行済株式総数	42,750		
総株主の議決権		42,284	

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都千代田区外神田 2 - 15 - 2	466		466	1.1
計		466		466	1.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	126,000	88,200	93,000	82,000	78,000	64,000
最低(円)	90,900	67,600	70,500	74,700	60,600	43,750

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,151,780		1,257,075		1,003,681	
2. 受取手形及び売掛金		857,170		871,423		907,249	
3. たな卸資産		687,802		1,579,065		1,248,080	
4. 繰延税金資産		13,077		25,966		21,664	
5. その他		77,457		133,175		56,093	
貸倒引当金		4,634					
流動資産合計		2,782,653	83.8	3,866,706	86.8	3,236,769	85.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	4,933		3,215		3,855	
(2) 車両運搬具	1	9,082		6,593		7,584	
(3) 器具及び備品	1	19,669	33,685	28,207	38,016	31,078	42,519
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		211,473		247,083		220,389	
(2) 商標権		1,193		1,553		1,133	
(3) その他		87	212,754	4,387	253,024	4,387	225,911
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,840		13,532		3,840	
(2) 出資金		54,812		49,835		49,044	
(3) 差入保証金		229,815		229,832		229,727	
(4) その他		3,726	292,195	3,289	296,490	3,765	286,376
固定資産合計		538,635	16.2	587,531	13.2	554,807	14.6
繰延資産							
1. 社債発行費		931					
繰延資産合計		931	0.0				
資産合計		3,322,220	100.0	4,454,237	100.0	3,791,576	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,245,994		2,073,390		1,539,741	
2. 短期借入金				200,000			
3. 一年以内償還予定 社債		200,000				200,000	
4. 未払法人税等		77,517		99,059		99,150	
5. 前受金		36,988					
6. 賞与引当金		4,410		8,200		8,344	
7. ポイント引当金		5,922		35,765		25,197	
8. その他		76,799		150,420		99,773	
流動負債合計		1,647,632	49.6	2,566,836	57.6	1,972,207	52.0
固定負債							
1. 繰延税金負債		1,720					
固定負債合計		1,720	0.0				
負債合計		1,649,352	49.6	2,566,836	57.6	1,972,207	52.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		619,625	18.7	619,625	13.9	619,625	16.3
2. 資本剰余金		559,625	16.8	559,625	12.6	559,625	14.8
3. 利益剰余金		475,667	14.3	737,270	16.5	633,711	16.7
4. 自己株式				36,908	0.8		
株主資本合計		1,654,917	49.8	1,879,612	42.2	1,812,961	47.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		2,507	0.1	629	0.0	913	0.0
2. 為替換算調整勘定		15,443	0.5	8,418	0.2	7,321	0.2
評価・換算差額等合計		17,950	0.6	7,788	0.2	6,407	0.2
純資産合計		1,672,867	50.4	1,887,400	42.4	1,819,369	48.0
負債純資産合計		3,322,220	100.0	4,454,237	100.0	3,791,576	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,808,342	100.0	14,112,384	100.0	28,094,194	100.0
売上原価		11,853,420	92.5	12,900,588	91.4	25,963,182	92.4
売上総利益		954,921	7.5	1,211,795	8.6	2,131,012	7.6
販売費及び一般管理費	1	749,764	5.9	1,011,214	7.2	1,687,524	6.0
営業利益		205,157	1.6	200,580	1.4	443,487	1.6
営業外収益							
1.受取利息		1,749		2,545		4,020	
2.為替差益		4,078					
3.受取手数料		3,172		3,765		6,573	
4.受取販売報奨金		4,575		3,217		7,909	
5.受取システム手数料		6,595		10,409		18,816	
6.その他		1,925	22,096	2,321	22,259	2,013	39,333
営業外費用							
1.支払利息		974		955		1,902	
2.社債発行費償却		931				1,863	
3.株式交付費		33,117				33,117	
4.自己株式取得費				368			
5.為替差損				1,058			
6.その他		43	35,066	160	2,542	2,825	39,708
経常利益		192,186	1.5	220,297	1.6	443,112	1.6
特別利益							
1.貸倒引当金戻入額						3,289	
2.固定資産売却益	2	1,248	1,248			1,186	4,476
特別損失							
1.固定資産除売却損	3	2,788				2,788	
2.事務所移転費用		2,090	4,878			2,090	4,878
税金等調整前中間 (当期)純利益		188,557	1.5	220,297	1.6	442,710	1.6
法人税、住民税 及び事業税		76,225		95,391		180,921	
法人税等調整額		2,348	73,876	4,302	91,088	10,935	169,985
中間(当期)純利益		114,680	0.9	129,209	0.9	272,725	1.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625		749,250				749,250
中間純利益			114,680	114,680				114,680
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					761	6,727	5,966	5,966
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	374,625	374,625	114,680	863,930	761	6,727	5,966	869,897
平成19年7月31日残高(千円)	619,625	559,625	475,667	1,654,917	2,507	15,443	17,950	1,672,867

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	619,625	559,625	633,711		1,812,961	913	7,321	6,407	1,819,369
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			25,650		25,650				25,650
中間純利益			129,209		129,209				129,209
自己株式の取得				36,908	36,908				36,908
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						284	1,096	1,381	1,381
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			103,559	36,908	66,651	284	1,096	1,381	68,031
平成20年7月31日残高(千円)	619,625	559,625	737,270	36,908	1,879,612	629	8,418	7,788	1,887,400

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625		749,250				749,250
当期純利益			272,725	272,725				272,725
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					4,182	1,393	5,576	5,576
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	374,625	374,625	272,725	1,021,975	4,182	1,393	5,576	1,016,398
平成20年1月31日残高(千円)	619,625	559,625	633,711	1,812,961	913	7,321	6,407	1,819,369

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		188,557	220,297	442,710
減価償却費		30,578	44,362	67,356
賞与引当金の増加額(は減少)		1,022	164	4,956
ポイント引当金の増減額		5,922	10,567	25,197
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,345		3,289
受取利息及び受取配当金		1,753	2,545	4,020
支払利息		974	955	1,902
固定資産除売却損益		1,539		1,601
株式交付費		33,117		33,117
社債発行費償却		931		1,863
売上債権の増減額(は増加)		163,022	38,036	230,997
たな卸資産の増減額(は増加)		98,690	330,895	462,122
仕入債務の増減額(は減少)		8,798	531,327	306,281
前受金の増減額(は減少)		11,773	4,627	8,139
その他		13,125	19,831	43,794
小計		214,004	536,400	220,213
利息及び配当金の受取額		1,753	2,573	4,024
利息の支払額		944	1,668	1,841
法人税等の支払額		109,459	95,489	191,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,352	441,816	31,330
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300	300	600
有形固定資産の取得による支出		20,683	5,630	38,782
無形固定資産の取得による支出		44,706	61,290	91,242
貸付金による支出		3,300	316	3,300
貸付金の回収による収入			346	262
有形固定資産の売却による収入		2,619		2,504
差入保証金の回収による収入		4,849		4,909
差入保証金の差入による支出		146	88	102
預け金の預入による支出			50,278	
その他		22	9,804	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,645	127,361	126,024

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			200,000	13,949
短期借入金の返済による支出		32,420		44,749
社債の償還による支出			200,000	
株式発行による収入		716,132		716,132
配当金の支払額			25,371	
自己株式の取得による支出			36,908	
財務活動によるキャッシュ・フロー		683,712	62,280	685,332
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,481	920	1,864
現金及び現金同等物の増加額		740,901	253,093	592,502
現金及び現金同等物の期首残高		409,729	1,002,231	409,729
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,150,630	1,255,325	1,002,231

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易(上海)有限公司</p>	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から、中間連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(3) 重要な繰延資産の 処理方法	イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ロ 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	イ 株式交付費 ロ 社債発行費	イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ロ 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
(4) 重要な引当金の計 上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ハ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 ロ 賞与引当金 同左 ハ ポイント引当金 同左	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ハ ポイント引当金 同左
(5) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました流動負債の「前受金」(当中間連結会計期間17,683千円)は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(ポイント引当金) 平成19年 5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当中間連結会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p>		<p>(ポイント引当金) 平成19年 5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,130千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,126千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,914千円
2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引先銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 200,000千円	2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引先銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 300,000千円	2

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 172,462千円 給料手当及び賞与 124,824千円 賞与引当金繰入額 4,410千円 支払手数料 98,455千円 販売手数料 78,415千円 貸倒引当金繰入額 1,345千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 258,705千円 給料手当及び賞与 156,033千円 賞与引当金繰入額 8,200千円 支払手数料 152,793千円 販売手数料 100,711千円 ポイント引当金繰入額 10,567千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 418,541千円 給料手当及び賞与 276,799千円 賞与引当金繰入額 8,344千円 支払手数料 224,893千円 販売手数料 180,942千円 ポイント引当金繰入額 25,197千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,248千円	2	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,186千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 279千円 器具及び備品 392千円 本社移転に伴う保証金償却 619千円	3	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 1,498千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 279千円 器具及び備品 392千円 本社移転に伴う保証金償却 619千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,250	4,500		42,750

(注) 普通株式の増加株式数4,500株は、有償一般募集及び有償第三者割当増資による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,750			42,750
合計	42,750			42,750
自己株式				
普通株式(注)		466		466
合計		466		466

(注) 普通株式の増加株式数466株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,250	4,500		42,750

(注) 普通株式の増加株式数4,500株は、一般募集4,000株と第三者割当500株によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 4月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年 1月31日	平成20年 4月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年 7月31日現在)	現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年 7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年 1月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び 預金勘定 1,151,780	現金及び 預金勘定 1,257,075	現金及び 預金勘定 1,003,681
預入期間が 3ヶ月を超える 1,150	預入期間が 3ヶ月を超える 1,750	預入期間が 3ヶ月を超える 1,450
定期積金	定期積金	定期積金
現金及び 現金同等物の 中間連結会計 期間末残高 1,150,630	現金及び 現金同等物の 中間連結会計 期間末残高 1,255,325	現金及び 現金同等物の 期末残高 1,002,231

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>35,193</td> <td>11,306</td> <td>23,886</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,372</td> <td>25,106</td> <td>25,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,565</td> <td>36,413</td> <td>49,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	11,306	23,886	ソフトウェア	50,372	25,106	25,265	合計	85,565	36,413	49,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>35,193</td> <td>18,345</td> <td>16,847</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,372</td> <td>35,180</td> <td>15,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,565</td> <td>53,526</td> <td>32,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	18,345	16,847	ソフトウェア	50,372	35,180	15,191	合計	85,565	53,526	32,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>35,193</td> <td>14,826</td> <td>20,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,372</td> <td>30,143</td> <td>20,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,565</td> <td>44,970</td> <td>40,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	11,306	23,886																																															
ソフトウェア	50,372	25,106	25,265																																															
合計	85,565	36,413	49,151																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	18,345	16,847																																															
ソフトウェア	50,372	35,180	15,191																																															
合計	85,565	53,526	32,038																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																																															
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																																															
合計	85,565	44,970	40,595																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,145千円 1年超 33,561千円 合計 50,706千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,722千円 1年超 15,838千円 合計 33,561千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,431千円 1年超 24,773千円 合計 42,204千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,067千円 減価償却費相当額 8,346千円 支払利息相当額 896千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,298千円 減価償却費相当額 8,556千円 支払利息相当額 655千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,366千円 減価償却費相当額 16,902千円 支払利息相当額 1,693千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年7月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

当中間連結会計期間末(平成20年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,404	5,092	311
合計	5,404	5,092	311

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村CRF	4,600
非上場株式	3,840

前連結会計年度末(平成20年1月31日現在)

時価評価されない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1 当社従業員 11	当社社外協力者 2
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 650株	普通株式 150株
付与日	平成17年9月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務時間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年9月23日 至 平成27年9月22日	自 平成19年9月23日 至 平成27年9月22日

(注)1 . 株式数に換算して記載しております。

2 . 権利行使条件は以下の通りです。

- (1) 当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。
- (4) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (5) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末残	650	
付与		
失効		
権利確定	650	
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末残		100
権利確定	650	
権利行使		
失効		
未行使残	650	100

単価情報

	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第2回ストック・オプション	平成17年9月22日 臨時株主総会特別決議 第4回ストック・オプション
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)		
公正な評価単価 (付与日)(円)		

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,770,377	1,037,964	12,808,342		12,808,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,770,377	1,037,964	12,808,342		12,808,342
営業費用	11,618,172	985,012	12,603,184		12,603,184
営業利益	152,205	52,952	205,157		205,157

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,233,908	878,476	14,112,384		14,112,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,233,908	878,476	14,112,384		14,112,384
営業費用	13,059,552	852,251	13,911,803		13,911,803
営業利益	174,355	26,225	200,580		200,580

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194		28,094,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194		28,094,194
営業費用	25,757,921	1,892,786	27,650,707		27,650,707
営業利益	364,587	78,900	443,487		443,487

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,897,655	910,686	12,808,342		12,808,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,725	2,707	31,432	31,432	
計	11,926,380	913,393	12,839,774	31,432	12,808,342
営業費用	11,744,723	889,205	12,633,928	30,743	12,603,184
営業利益	181,657	24,188	205,845	688	205,157

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,248,649	863,735	14,112,384		14,112,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,146	2,769	48,916	48,916	
計	13,294,796	866,504	14,161,301	48,916	14,112,384
営業費用	13,117,627	840,868	13,958,495	46,691	13,911,803
営業利益	177,168	25,636	202,805	2,224	200,580

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194		28,094,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,018	74,041	147,060	147,060	
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	147,060	28,094,194
営業費用	26,084,087	1,713,865	27,797,952	147,245	27,650,707
営業利益	379,195	64,107	443,302	185	443,487

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)及び前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 39,131円41銭 1株当たり 中間純利益金額 2,717円56銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 2,694円73銭	1株当たり純資産額 44,636円29銭 1株当たり 中間純利益金額 3,037円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,558円34銭 1株当たり 当期純利益金額 6,420円53銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 6,376円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額(千円)			
中間(当期)純利益(千円)	114,680	129,209	272,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	114,680	129,209	272,725
期中平均株式数(株)	42,200	42,542	42,477
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた中間(当期)純利益調整額 (千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数(新株予約 権)	357		293
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		新株予約権2種類 潜在株式の数750株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)														
	<p>当社は、所有する自己株式について、平成20年 7月23日開催の取締役会にて、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成20年 8月 8日に自己株式を処分いたしました。</p> <p>第三者割当による自己株式処分の状況</p> <table border="1" data-bbox="523 405 944 658"> <tr> <td>処分日</td> <td>平成20年 8月 8日</td> </tr> <tr> <td>処分株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>処分株式の総数</td> <td>466株</td> </tr> <tr> <td>処分価格(1株)</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>処分価格の総額</td> <td>23,300,000円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当先</td> <td>(株)ビックカメラ</td> </tr> <tr> <td>処分後の自己株式数</td> <td>0株</td> </tr> </table> <p>当社は、平成20年 8月 5日開催の取締役会において、会社法第165条第 2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した的な資本政策を行うため</p> <p>2. 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合4.68%) 株式の取得価格の総額 160百万円(上限) 取得する期間 平成20年 8月 6日 ~ 平成21年 1月 6日</p>	処分日	平成20年 8月 8日	処分株式の種類	当社普通株式	処分株式の総数	466株	処分価格(1株)	50,000円	処分価格の総額	23,300,000円	第三者割当先	(株)ビックカメラ	処分後の自己株式数	0株	<p>当社は、平成20年 4月 9日開催の取締役会において、会社法第165条第 2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した的な資本政策を行うため</p> <p>2. 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%) 株式の取得価格の総額 60百万円(上限) 取得する期間 平成20年 4月10日 ~ 平成20年 5月30日</p>
処分日	平成20年 8月 8日															
処分株式の種類	当社普通株式															
処分株式の総数	466株															
処分価格(1株)	50,000円															
処分価格の総額	23,300,000円															
第三者割当先	(株)ビックカメラ															
処分後の自己株式数	0株															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		956,277		1,039,973		852,170	
2. 売掛金		561,063		473,440		590,772	
3. たな卸資産		657,967		1,553,378		1,229,962	
4. 繰延税金資産		12,343		24,648		21,239	
5. その他		52,870		119,907		35,654	
貸倒引当金		4,634					
流動資産合計		2,235,886	76.4	3,211,348	81.7	2,729,800	79.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	4,933		3,215		3,855	
(2) 車両運搬具	1	2,153		1,466		1,745	
(3) 器具及び備品	1	16,866		26,082		28,589	
計		23,953	0.8	30,764	0.8	34,190	1.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		210,822		246,665		219,874	
(2) ソフトウェア 仮勘定				4,300		4,300	
(3) 商標権		1,193		1,553		1,133	
(4) その他		87		87		87	
計		212,103	7.3	252,607	6.4	225,396	6.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,840		13,532		3,840	
(2) 関係会社出資金		133,362		133,362		133,362	
(3) 出資金		54,812		49,835		49,044	
(4) 差入保証金		229,006		229,059		228,963	
(5) 長期未収入金		29,637		5,059		8,355	
(6) その他		3,605		3,289		3,765	
計		454,263	15.5	434,138	11.1	427,329	12.5
固定資産合計		690,321	23.6	717,510	18.3	686,916	20.1
繰延資産							
1. 社債発行費							
繰延資産合計		931	0.0				
資産合計		2,927,139	100.0	3,928,859	100	3,416,716	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		862,935		1,620,154		1,205,739	
2. 短期借入金				200,000			
3. 一年以内償還予定 社債		200,000				200,000	
4. 未払法人税等		72,339		89,581		97,844	
5. 前受金		36,982		16,945		12,494	
6. 賞与引当金		4,410		6,186		4,956	
7. ポイント引当金		5,922		35,765		25,197	
8. その他		73,587		119,097		79,737	
流動負債合計		1,256,177	42.9	2,087,731	53.1	1,625,970	47.6
固定負債							
1. 繰延税金負債		1,720					
固定負債合計		1,720	0.1				
負債合計		1,257,897	43.0	2,087,731	53.1	1,625,970	47.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		619,625	21.2	619,625	15.8	619,625	18.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		559,625		559,625		559,625	
資本剰余金合計		559,625	19.1	559,625	14.2	559,625	16.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		603		603		603	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		486,881		698,813		611,806	
利益剰余金合計		487,484	16.6	699,416	17.8	612,409	17.9
4. 自己株式				36,908	0.9		
株主資本合計		1,666,734	56.9	1,841,757	46.9	1,791,659	52.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		2,507		629		913	
評価・換算差額等合計		2,507	0.1	629	0.0	913	0.0
純資産合計		1,669,241	57.0	1,841,128	46.9	1,790,745	52.4
負債純資産合計		2,927,139	100.0	3,928,859	100.0	3,416,716	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,926,380	100.0	13,294,796	100.0	26,463,282	100.0
売上原価		11,077,115	92.9	12,203,746	91.8	24,561,599	92.8
売上総利益		849,264	7.1	1,091,050	8.2	1,901,682	7.2
販売費及び一般管理費		667,607	5.6	913,881	6.9	1,522,487	5.8
営業利益		181,657	1.5	177,168	1.3	379,195	1.4
営業外収益	1	17,529	0.2	20,277	0.2	36,232	0.1
営業外費用	2	34,779	0.3	1,457	0.0	37,488	0.1
経常利益		164,407	1.4	195,989	1.5	377,939	1.4
特別利益	3					3,289	0.0
特別損失	4	4,878	0.1			4,878	0.0
税引前中間(当期) 純利益		159,529	1.3	195,989	1.5	376,351	1.4
法人税、住民税 及び事業税		69,792		86,740		170,585	
法人税等調整額		2,113	0.5	3,408	0.7	11,010	0.6
中間(当期)純利益		91,851	0.8	112,656	0.8	216,776	0.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625				749,250
中間純利益					91,851	91,851	91,851
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	374,625	374,625	374,625		91,851	91,851	841,101
平成19年 7月31日残高(千円)	619,625	559,625	559,625	603	486,881	487,484	1,666,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	3,268	3,268	828,901
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			749,250
中間純利益			91,851
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	761	761	761
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	761	761	840,340
平成19年 7月31日残高(千円)	2,507	2,507	1,669,241

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年 1月31日残高(千円)	619,625	559,625	559,625	603	611,806	612,409		1,791,659
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					25,650	25,650		25,650
中間純利益					112,656	112,656		112,656
自己株式の取得							36,908	36,908
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					87,006	87,006	36,908	50,098
平成20年 7月31日残高(千円)	619,625	559,625	559,625	603	698,813	699,416	36,908	1,841,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 1月31日残高(千円)	913	913	1,790,745
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			25,650
中間純利益			112,656
自己株式の取得			36,908
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	284	284	284
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	284	284	50,382
平成20年 7月31日残高(千円)	629	629	1,841,128

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 1月31日残高(千円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625				749,250
当期純利益					216,776	216,776	216,776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	374,625	374,625	374,625		216,776	216,776	966,026
平成20年 1月31日残高(千円)	619,625	559,625	559,625	603	611,806	612,409	1,791,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行			749,250
当期純利益			216,776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,182	4,182	4,182
事業年度中の変動額合計(千円)	4,182	4,182	961,843
平成20年 1月31日残高(千円)	913	913	1,790,745

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 (2) 社債発行費	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(ポイント引当金) 平成19年 5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。</p> <p>これにより、当中間会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p>		<p>(ポイント引当金) 平成19年 5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,125千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,892千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,907千円
2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引先銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 200,000千円	2 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引先銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 300,000千円	
3 子会社の営業債務等に対する支払保証 思多励貿易(上海)有限公司 16,902千円	3 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励貿易(上海)有限公司 12,764千円	3 次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司 3,085千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励貿易(上海)有限公司 12,357千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 829千円</p> <p>受取手数料 3,172千円</p> <p>受取販売 報奨金 4,575千円</p> <p>受取システム 手数料 6,595千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,934千円</p> <p>受取手数料 3,765千円</p> <p>受取販売 報奨金 3,217千円</p> <p>受取システム 手数料 10,409千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,382千円</p> <p>受取手数料 6,573千円</p> <p>受取販売 報奨金 7,909千円</p> <p>受取システム 手数料 18,816千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>社債利息 730千円</p> <p>社債発行費償 却 931千円</p> <p>株式交付費 33,117千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>社債利息 838千円</p> <p>自己株式取得 費 368千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>社債利息 1,654千円</p> <p>社債発行費償 却 1,863千円</p> <p>株式交付費 33,117千円</p> <p>為替差損 112千円</p>
		<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 額 3,289千円</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 1,290千円</p> <p>固定資産売却損 1,497千円</p> <p>事務所移転費用 2,090千円</p>		<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 1,290千円</p> <p>固定資産売却損 1,498千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,079千円</p> <p>無形固定資産 25,137千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,984千円</p> <p>無形固定資産 34,079千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,908千円</p> <p>無形固定資産 52,892千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)		466		466
合計		466		466

(注) 普通株式の自己株式の増加466株は、会社法第165条2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)				当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)				前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
器具及び備品	35,193	11,306	23,886	器具及び備品	35,193	18,345	16,847	器具及び備品	35,193	14,826	20,366
ソフトウェア	50,372	25,106	25,265	ソフトウェア	50,372	35,180	15,191	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228
合計	85,565	36,413	49,151	合計	85,565	53,526	32,038	合計	85,565	44,970	40,595
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 17,145千円				1年内 17,722千円				1年内 17,431千円			
1年超 33,561千円				1年超 15,838千円				1年超 24,773千円			
合計 50,706千円				合計 33,561千円				合計 42,204千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 9,067千円				支払リース料 9,298千円				支払リース料 18,366千円			
減価償却費相当額 8,346千円				減価償却費相当額 8,556千円				減価償却費相当額 16,902千円			
支払利息相当額 896千円				支払利息相当額 655千円				支払利息相当額 1,693千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)、当中間会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)及び前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 39,046円59銭	1株当たり純資産額 43,541円96銭	1株当たり純資産額 41,888円78銭
1株当たり 中間純利益金額 2,176円57銭	1株当たり 中間純利益金額 2,648円10銭	1株当たり 当期純利益金額 5,103円38銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 2,158円29銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、希薄化効果を 有しているため潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 5,068円37銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	91,851	112,656	216,776
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	91,851	112,656	216,776
期中平均株式数(株)	42,200	42,542	42,477
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数(新株予約権)(株)	357		293
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概 要		新株予約権2種類 潜在株式の数750株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)														
	<p>当社は、所有する自己株式について、平成20年 7月23日開催の取締役会にて、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成20年 8月 8日に自己株式を処分いたしました。</p> <p>第三者割当による自己株式処分の状況</p> <table border="1" data-bbox="523 409 944 658"> <tr> <td>処分日</td> <td>平成20年 8月 8日</td> </tr> <tr> <td>処分株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>処分株式の総数</td> <td>466株</td> </tr> <tr> <td>処分価格(1株)</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>処分価格の総額</td> <td>23,300,000円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当先</td> <td>(株)ビックカメラ</td> </tr> <tr> <td>処分後の自己株式数</td> <td>0株</td> </tr> </table> <p>当社は、平成20年 8月 5日開催の取締役会において、会社法第165条第 2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した的な資本政策を行うため</p> <p>2. 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合4.68%) 株式の取得価格の総額 160百万円(上限) 取得する期間 平成20年 8月 6日 ~ 平成21年 1月 6日</p>	処分日	平成20年 8月 8日	処分株式の種類	当社普通株式	処分株式の総数	466株	処分価格(1株)	50,000円	処分価格の総額	23,300,000円	第三者割当先	(株)ビックカメラ	処分後の自己株式数	0株	<p>当社は、平成20年 4月 9日開催の取締役会において、会社法第165条第 2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した的な資本政策を行うため</p> <p>2. 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%) 株式の取得価格の総額 60百万円(上限) 取得する期間 平成20年 4月10日 ~ 平成20年 5月30日</p>
処分日	平成20年 8月 8日															
処分株式の種類	当社普通株式															
処分株式の総数	466株															
処分価格(1株)	50,000円															
処分価格の総額	23,300,000円															
第三者割当先	(株)ビックカメラ															
処分後の自己株式数	0株															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)平成20年4月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年5月2日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年5月7日 関東財務局長に提出

平成20年6月4日 関東財務局長に提出

平成20年9月1日 関東財務局長に提出

平成20年10月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月29日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小田 哲生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月27日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅岡 伸生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月29日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小田 哲生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅岡 伸生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリームの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月27日

株式会社 ストリーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅岡 伸生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリームの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。